

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
1	単	住民生活支援	住民生活支援助成事業	上下水道課	① 経済的影響を踏まえ、住民生活や経済活動を支援し生活の安定を図るため、水道料金、下水道料金の全額を免除する。 ② 水道料金、下水道料金の2ヵ月免除。水道事業会計に補助、簡易水道水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計に繰出 ③ 水道事業会計へ20,874千円の補助(月平均3,050.3円×6,843件)、簡易水道水道事業特別会計へ4,404千円の繰出し(月平均3,123円×1,410件)、公共下水道事業特別会計へ15,350千円の繰出し(月平均2,300円×6,674件) ④ 対象世帯	R2.5	R2.7	40,625,975	40,600,000	水道料金及び下水道料金を免除 (5月及び6月請求分) 件数 5月分 7,440件 6月分 7,486件	新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受ける住民の生活支援となった。
2	単	経済対策	経営維持継続支援事業	上下水道課	① 売上げの減少から厳しい経営状況の中、固定費の軽減を図り経営を支えるため、水道料金、下水道料金の全額を免除する。 ② 水道料金、下水道料金の2ヵ月免除。水道事業会計に補助、簡易水道水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計に繰出 ③ 水道事業会計へ10,662千円の補助(月平均13,651.6円×781件)、簡易水道水道事業特別会計へ2,261千円の繰出し(月平均11,833.5円×191件)、公共下水道事業特別会計へ11,080千円の繰出し(月平均16,057.5円×690件) ④ 対象事業者	R2.5	R2.7	24,001,775	24,000,000	水道料金及び下水道料金を免除 (5月及び6月請求分) 件数 5月分 821件 6月分 845件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の経営継続支援となった。
3	単	経済対策	店舗等賃貸料助成事業	産業振興課	① 売上げの減少している事業者に、賃貸料の一部を助成し事業の継続を図る。(商工会へ委託) ② 事業所の賃貸料 1ヵ月相当の賃貸料 30万円限度 ③ 事業費 468万円(30万円×4件=120万円、20万円×2件=40万円、15万円×4件=60万円、10万円×7件=70万円、7万円×11件=77万円、5万円×10件=50万円、3万円×17件=51万円) 事務費として、人件費825千円、役務費105千円、需用費50千円 ④ 対象事業者	R2.5	R2.11	5,656,363	5,600,000	売上高が減少している事業者に対し、店舗等の賃借料の一部を助成 件数 57件	国の家賃支援給付金制度が創設される前に、町独自の対策として早期(5月)に事業を実施することが出来たため、事業者の固定費の負担軽減を図ることができた。
4	単	経済対策	温泉使用料減免支援事業	観光振興課	① 宿泊施設の固定費軽減を図るため洞爺湖温泉利用協同組合が実施する温泉使用料減免対策費の一部を助成する。 ② 温泉使用料2ヵ月相当分の1/2 ③ 1,600万円(月平均571,400円×14施設×2ヵ月)×1/2 ④ 宿泊事業者	R2.5	R2.7	8,000,000	8,000,000	温泉使用料の減免対策費の一部を助成 (5月及び6月分) 件数 14件	緊急事態宣言により宿泊客が減少する中、旅館せざるを得ないホテルにとっても固定費である温泉使用料(5月・6月)の支援をすることで経済的な負担軽減となった。
5	単	経済対策	観光関連経営継続支援事業	観光振興課	① 観光客の大幅な減少により宿泊施設の経営が非常に厳しい状況から事業継続に向けた支援を図る。 ② 2月～6月の1ヵ月比較で前年度比50%以上の収入減少の宿泊施設、飲食店、観光関連事業 ③ 200万円×5施設=1,000万円、100万円×7施設=700万円、50万円×12施設=600万円、30万円×12施設=360万円、10万円×93施設=930万円 Fその他は寄付金 ④ 宿泊業者、飲食業者、観光関連事業者	R2.6	R2.10	35,900,000	32,000,000	売上高が減少している事業者(宿泊・飲食・観光)に対し、助成金を支給 件数 129件	国の持続化給付金や北海道の各種支援事業に加え、町独自の支援を行ったことで各事業者の経営継続の一助となった。
6	単	経済対策	その他経営継続支援事業	新型コロナウイルス特別対策室	① 町内全事業所等(観光関連経営継続支援事業を除く)のうち、収入減収の大きい事業所等の経営継続支援を図る。 ② 2月～6月の1ヵ月比較で、前年度比20%以上の収入減少の事業所等 ③10万円×189件 Fその他は寄付金 ④ 観光関連経営継続支援事業対象者を除く事業者	R2.6	R2.10	18,900,000	17,600,000	売上高が減少している事業者(宿泊・飲食・観光を除く)に対し、助成金を支給 件数 189件	国の持続化給付金や北海道の各種支援事業に加え、町独自の支援を行ったことで各事業者の経営継続の一助となった。

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
7	単	感染予防対策	新型コロナウイルス感染症医療機関等支援事業	新型コロナウイルス特別対策室、健康福祉課、健康福祉センター	① 町内の医療機関、調剤薬局、介護施設、障がい者施設を対象に、感染拡大と収束が反復する中で、地域で求められる医療・サービスを提供することができるよう、感染拡大防止等の支援を図る。 ② 感染拡大防止を推進している事業所に対する支援金に要する経費 ③ 病院(病床あり)150万円×2施設＝300万円、一般診療所50万円×5施設＝250万円、歯科・整骨院30万円×6施設＝180万円、介護・障がい者福祉施設20万円×22施設＝440万円、訪問・居宅事業所10万円×7施設＝70万円、調剤薬局15万円×6施設＝90万円 ④ 医療機関、介護施設、障がい者施設、調剤薬局	R2.12	R3.1	13,300,000	13,300,000	町内の医療機関等に対し、感染防止対策に係る支援金を支給 件数 48件	医療機関等(病院・歯科・整骨院・調剤薬局・介護施設・障がい福祉施設)における新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
8	単	感染予防対策	感染症予防対策用品事業	健康福祉センター、総務課	① 町内において、不特定多数の人の出入りが予想される施設等での感染拡大防止策を図る。 ② 感染拡大防止のための保健衛生品等を整備し、安全・安心な環境を確保するための経費 ③ マスク36千枚×55円＝1,980千円、1,600組×325円＝520千円、ペーパータオル280箱×3,200円＝896千円、消毒用エタノール750本×1,032円＝774千円、非接触型体温計25本×22,760円＝569千円、消毒用噴霧器3台×17千円＝51千円、防護服140セット×3,300円＝462千円、サーマルカメラ4台×214,500円＝858千円 ④ 役場庁舎、出先機関、小中学校、保育所他	R2.4	R3.3	6,108,727	6,100,000	公共施設等での感染拡大防止を図るため、マスク、消毒用エタノール、非接触型体温計、サーマルカメラ等を購入	公共施設や学校等、住民や観光客が集まる場所に感染予防に必要な体温計、消毒薬等を配置し、感染リスクの低減を図ることができた。
9	単	住民生活支援	学生支援特別給付金支給事業	教育委員会管理課	① 新型コロナウイルス感染症の影響による家計の急変やアルバイトの収入減により、修学の継続が危ぶまれる学生(大学生、短期大学生、専修学校生)に就学継続のための、経済負担の軽減策として特別給付金を支給し支援する。 ② 特別給付金に要する経費 ③ 6万円×113名 Fその他は基金 ④ 学生、学生の保護者	R2.5	R3.3	6,780,000	6,780,000	対象となる学生(大学生、短期大学生等)に特別給付金を支給 件数 113件	新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動に甚大な被害を及ぼしている状況のなか、保護者及び学生への経済負担の軽減を図ることができた。
10	単	住民生活支援	学校給食費支援事業	教育委員会学校給食センター	① 小中学校の児童・生徒のいる家庭に対し、給食費(4月分・5月分)の免除により保護者の経済負担の軽減を図る支援をする。 ② 私会計である学校給食会計へ4月分・5月分の13日分の給食費を補助し、給食費を免除する経費 ③ 小学校3,265食×260円＝848,900円、中学校2,145食×300円＝643,500円 ④ 児童生徒の保護者	R2.5	R2.10	1,492,400	1,490,000	小中学校の給食費(4月分・5月分)を免除 件数 4月分 小学校 1,976食 中学校 1,320食 5月分 小学校 1,289食 中学校 825食	新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受ける保護者の負担の軽減が図られた。
11	単	経済対策	飲食店宅配サービス支援事業	産業振興課	① 利用者が大きく減少している飲食店やタクシーの利用促進を図ることを目的に、洞爺湖町商工会が実施する宅配サービス事業へ補助し事業継続へ支援する。 ② 宅配サービス事業に要する経費 ③ 配送料1,079千円 事務費として委託料600千円、需用費9千円、役務費12千円を計上 ④ タクシー事業者	R2.5	R3.3	1,700,000	1,700,000	洞爺湖町商工会が実施するタクシーを利用した飲食店の宅配サービス事業への補助 利用件数 598件	商工会が中心となり町内飲食店のテイクアウトメニューやデリバリー商品開発を行うとともに、PR活動等を実施し、利用者が大きく減少している飲食店やタクシーの利用促進を図ることで事業継続に繋げることができた。
12	単	経済対策	プレミアム商品券(宿泊・飲食・土産等)発行事業	観光振興課	① 購入額にプレミアム分を上乗せした商品券(宿泊・飲食・土産等がセット)を、洞爺湖温泉観光協会が発行し、観光客の大幅な減少を回復させ、観光需要を喚起させる当該事業へ支援する。 ② 町民へは、1万円分の商品券を2千円で販売、近隣市町住民へは、1万円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事務費に対し補助する経費 ③ 商品券発行経費(プレミアム分)10,131千円 事務費として、需用費900千円、役務費134千円、委託料220千円 Fその他は寄付金1,500千円、道補助金488千円 ④ 町民、近隣市町住民、参加事業者	R2.6	R2.10	11,384,832	9,390,000	洞爺湖町プレミアム商品券の発行 販売数 町内用 994枚 近隣市町用 620枚	町民用商品券の利用率は宿泊85%・飲食97%・その他施設99%と非常に高い数字となった。また、町外用の利用率は99%となり地域経済の活性化を図ることができた。

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
13	単	経済対策	プレミアム商品券発行事業	産業振興課	① 購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を、洞爺湖町商工会が発行し、地域の冷え込んだ経済の回復を図る当該事業へ支援する。 ② 町民へ25,000セット、近隣市町住民へ1,000セットを7,500円分の商品券を5,000円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事務費に対し補助する経費 ③ 商品券発行経費(プレミアム分)49,090千円 事務費として、需用費1,649千円、役務費2,064千円、人件費1,040千円 Fその他は道補助金9,952千円、寄付金1,500千円 ④ 町民、近隣市町住民、参加事業者	R2.8	R3.3	53,842,802	42,390,000	洞爺湖町商工会が実施するプレミアム商品券事業への補助(洞爺湖町あつもりプレミアム商品券) 販売数 20,039セット	プレミアム商品券の発行により、消費喚起が行われ町内事業者の売上増加に寄与し、地域経済の活性化が図られるとともに、家計負担の軽減に繋がった。
14	単	経済対策	洞爺湖町おもてなし商品券発行事業	観光振興課	① 洞爺湖町内の宿泊施設を利用した宿泊者に対し、地域限定の商品券を発行し土産店・飲食店・観光施設等での利用により、地域経済の活性化を図る。 ② 商品券発行に要する経費 ③ 商品券1千円×19,901人＝19,901千円 事務費として需用費454千円 ④ 宿泊者、参加事業者	R2.8	R2.12	20,354,750	20,350,000	町内宿泊施設を利用した宿泊者に対し、町内で利用できる商品券を配布 配布数 22,000枚 使用数 19,904枚	商品券に有効期限を設けたことで即効性があり、22,000枚配布のうち9割以上の利用があった。地域により利用に差はあったが、観光施設、土産店、飲食店等に経済効果をもたらし、大変好評だった。
15	単	経済対策	ふるさと応援団体験・PR事業	総務課	① ふるさと応援団が町内で宿泊、飲食及びレジャーを体験し、その状況をSNSで全国に発信することで、誘客の促進と、とふるさと応援団(関係人口)の増加、ふるさと納税の拡大を図る。 ② ふるさと応援団の宿泊、交通費、体験に要する経費と事務費 ③ 事業費982千円(平均57,800円×17名) 事務費として需用費78千円、役務費16千円、借上料57千円 ④ 観光客、ふるさと応援団、	R2.8	R2.11	1,132,366	1,100,000	洞爺湖満喫ツアーに参加し、自ら体験した観光等情報を発信するふるさと応援団員の参加費用の一部を助成 参加団員数 17名 SNS投稿数 298件(twitter等 10/31時点) ふるさと応援団員 274名(10/31時点) 77名(事業開始前)	ふるさと応援団員が町内に訪れ、宿泊や飲食など自ら実際に体験したことをSNSで全国に発信したことでフォロワー数が増加し、洞爺湖町の魅力を効果的にPRすることができた。また、事業実施後も6か月間で10回以上投稿することを条件としたことから、継続的にPRすることができた。 ふるさと応援団員は、事業実施後に飛躍的に増加し、洞爺湖町にとって大きな財産となった。
16	単	経済対策	感染症予防事業所支援事業	新型コロナウイルス特別対策室	① 新型コロナウイルス感染症の店舗内での感染拡大を予防し、3蜜対策支援事業として安心・安全な環境づくりを行う事業者に補助する。対策費用の4/5(上限30万円、下限1万円) ② 事業者が行う感染拡大予防対策に対して補助する経費 ③ 185千円(平均額)×114件＝21,090千円 ④ 事業実施者	R2.8	R3.3	21,073,000	21,070,000	店舗等に感染対策を実施した事業者へ補助金を支給 件数 115件	本事業により115事業所が換気対策や飛沫対策、非接触対策など感染予防対策を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で感染予防対策は必要不可欠であり、多くの事業所が感染対策を実施することができた。
17	単	住民生活支援	新生児特別定額給付金給付事業	健康福祉課	① 国の特別定額給付金事業の基準日以降から令和3年3月31日までに出生した新生児に対し、国と同額の給付金を支給し、コロナ禍を踏まえた子育て世帯への生活支援を図る。 ② 給付金の支給に要する経費 ③ 10万円×35名 ④ 対象世帯	R2.8	R3.3	3,500,000	3,500,000	令和2年4月28日から令和3年3月31日に出生した新生児に対し給付金を支給 新生児数 35名	コロナ禍において、新生児を持つ子育て世帯における新型コロナウイルス感染症の予防対策費用に係る家計支援が図られた。
18	単	住民生活支援	ひとり親多子世帯臨時特別定額給付金給付事業	健康福祉課	① 国のひとり親世帯臨時特別給付金事業の受給世帯を対象に、多子世帯の第2子以降1人につき2万円を支給し、コロナ禍を踏まえたひとり親世帯の多子世帯への生活支援を図る。 ② 給付金の支給に要する経費 ③ 2万円×42名 ④ 対象世帯	R2.8	R3.3	840,000	800,000	国のひとり親世帯臨時特別給付金事業の受給世帯の第2子以降に給付金を支給 児童数 42名	コロナ禍において、ひとり親多子世帯における新型コロナウイルス感染症の予防対策費用に係る家計支援が図られた。
19	単	教育支援	GIGAスクール端末導入事業(タブレットPC)	教育委員会管理課	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ② 児童生徒数1／3は地方財政措置で事業を進める。 ③ 必要額2,687千円 3人に1台のうち未整備分(補助上限額45千円) 単価44,770円×34台＝1,522,180円 ④ 小中学校	R2.8	R3.2	1,522,180	1,520,000	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人につき1台タブレット端末を導入 導入台数 小学校 218台(うち32台に臨時交付金を充当) 中学校 127台(うち2台に臨時交付金を充当)	1人1台タブレット端末を導入することにより、新学習指導要領に沿ったICT教育が行えるようになり、将来のICT社会へ適応した人材の育成を図ることができた。

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
20	単	教育支援	GIGAスクール端末導入事業 (家庭用Wi-Fi)	教育委員会管理課	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る家庭学習のための通信機器の整備を図る。 ② 家庭用Wi-Fi未設置世帯への整備を進める。 ③ 必要額2,465千円 補助対象外世帯(就学援助世帯が補助対象) 単価14,498円×143世帯=2,073,214円 国の定額補助(10千円)への上乗せ分 上乗せ単価4,498円×87世帯=391,326円 ④ 家庭用Wi-Fi未設置世帯	R2.8	R2.10	2,464,540	2,460,000	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、家庭学習のための通信機器(ポケットWi-Fi)を整備 導入台数 小学校 141台 中学校 89台	通信機器(ポケットWi-Fi)を導入することにより、新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等でも、学校と児童生徒の自宅間のオンライン授業が可能となり、子ども達誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障する「学びの保障」の実現が可能となった。
21	補	教育支援	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会管理課	(公立学校情報機器整備費補助金) ① 国が進めるGIGAスクール構想に係る遠隔学習のための機器の整備を図る。 ② 小中学校へカメラ・マイクの整備を進める。 ③ 必要額92千円(補助上限額35千円) カメラ18,700円(3,740円×5台)、マイク72,600円(14,520円×5台) 国の定額補助金46千円(18,260円×5台÷1/2) ④ 小中学校	R2.8	R2.10	91,300	40,000	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、家庭学習のための遠隔学習機器(Webカメラ、マイクスピーカー)を整備 導入台数 小学校 3セット 中学校 2セット	遠隔学習機器(Webカメラ、マイクスピーカー)を導入することにより、新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等でも、学校と児童生徒の自宅間のオンライン授業が可能となり、子ども達誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障する「学びの保障」の実現が可能となった。
22	単	教育支援	GIGAスクール遠隔学習機器導入事業(カメラ・マイク)	教育委員会管理課	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る遠隔学習のための機器の整備を図る。 ② 小中学校へカメラ・マイクの整備を進める。 ③ 必要額293千円 補助対象外(対象は各学校1セット) カメラ59,800円(3,740円×16台)、マイク232,320円(14,520円×16台) ④ 小中学校	R2.8	R2.10	292,160	290,000	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、家庭学習のための遠隔学習機器(Webカメラ、マイクスピーカー)を整備 導入台数 小学校 11セット 中学校 5セット	遠隔学習機器(Webカメラ、マイクスピーカー)を導入することにより、新型コロナウイルス感染症による臨時休校時等でも、学校と児童生徒の自宅間のオンライン授業が可能となり、子ども達誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障する「学びの保障」の実現が可能となった。
23	単	教育支援	小中学校消毒サポート員配置事業	教育委員会管理課	① 小中学校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、学校施設の消毒時のサポートに会計年度任用職員を雇用し、適切な感染予防策を講じる。 ② 消毒サポート員配置の経費 ③ 報酬1,358千円(939円×2h×59日×7名)+(939円×2h×43日×4名)+(939円×2h×138日×1名)、費用弁償91(13千円×7ヶ月×1名) ④ 小中学校	R2.7	R3.3	1,448,994	1,400,000	小中学校での感染対策として、学校施設の消毒を行うサポート員を雇用 サポート員数 7名	各小中学校に消毒サポート員を配置することにより、きめ細かな消毒作業が実施でき、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図ることができた。
24	単	教育支援	修学旅行等の3密対策による財政支援事業	教育委員会管理課	① 修学旅行、研修旅行の3密対策による増加となる経費(バスの増台、宿泊室の増室など)について、保護者の経済的負担の軽減を図るため、財政的支援を講じる。 ② 修学旅行の3密対策による増加となる経費 ③ 道外修学旅行(中学生)114千円(14,217円×8名) ④ 児童・生徒の保護者	R2.10	R2.11	113,736	100,000	修学旅行、研修旅行の3密対策により増加となる経費(バス増便、宿泊室の増室など)を支援	3密対策により増加となる経費を負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
25	単	教育支援	公共的空間安全・安心確保事業(保育所)	教育委員会管理課	① 保育所における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として空気清浄機等を購入し、適切な感染予防策を講じる。 ② 感染予防策のための備品購入等経費 ③ 自動手指消毒器129千円(10,780円×12台)、ソープディスペンサー77千円(3,828円×20台)、空気清浄タワーファン1,222千円(61,600円×8台)+(56,100円×13台)、空間除菌脱臭機1,110千円(277,475円×4台)、加湿器627千円(52,250円×12台) ④ 保育所	R2.8	R3.1	3,164,920	1,160,000	感染対策として、保育所に自動手指消毒器、空間除菌脱臭機等を導入 自動手指消毒器 12台 空間除菌脱臭機 4台 加湿器 12台 空気清浄機能付き扇風機 21台	コロナ禍における保育所での感染拡大防止が図られた。

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
26	単	教育支援	公共的空間安全・安心確保事業(放課後児童クラブ)	教育委員会社会教育課	① 放課後児童クラブにおける、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として空気清浄機等を購入し、適切な感染予防策を講じる。 ② 感染予防策のための備品購入等経費 ③ 自動手指消毒器65千円(10,780円×6台)、ソープディスペンサー17千円(3,463円×5台)、空間除菌脱臭機1,650千円(235,710千円×7台) ④ 学童保育施設	R2.10	R2.12	1,731,994	200,000	感染対策として、放課後児童クラブに自動手指消毒器、空間除菌脱臭機等を導入 自動手指消毒器 6台 空間除菌脱臭機 7台 ソープディスペンサー 6台	特定多数の児童生徒や高齢者等が集まる社会教育施設において、入館前の感染防止対策並びに手洗い時に非接触によって洗浄・消毒できる自動手指消毒器とソープディスペンサーは、とても使いやすく除菌習慣の定着が促進されている。 また、定期的な換気と併せて空間除菌脱臭機を利用することで、常に館内を清浄な空間に保つことが出来ている。 これらのことから、本事業については新型コロナウイルス感染症拡大防止に大きな効果を発揮していると考えられる。
27	単	教育支援	公共的空間安全・安心確保事業(小中学校)(教育委員会・管理課)	教育委員会管理課	① 小学校、中学校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として空気清浄機を購入し、適切な感染予防策を講じる。 ② 感染予防策のための備品購入等経費 ③ 空間除菌脱臭機10,937千円(227,837円×48台)、空間除菌脱臭機594千円(59,400円×10台) ④ 小中学校	R2.10	R3.1	11,530,200	11,500,000	感染対策として、小中学校の各教室に空気清浄機、空間除菌脱臭機を導入 空気清浄機 10台 空間除菌脱臭機 48台	空間除菌脱臭機及び空気清浄器を各教室や保健室等に設置することにより、換気が難しい冬季間においても、感染リスクの低減を図ることができた。
28	単	感染予防対策	公共的空間安全・安心確保事業(公共トイレ)	総合支所庶務課、観光振興課、環境課	① 公共トイレにおける、接触機会の低減化、換気の効率向上を図るため設備等を改修し、新型コロナウイルス感染症の適切な感染拡大防止策を講じる。 ② 感染拡大防止のための設備改修の経費 ③ 手洗いのセンサー化、換気扇設置1,647千円 ④ 公共トイレ	R2.7	R2.7	1,646,590	1,645,000	公衆トイレ手洗い場の水栓を手動式からセンサー式等へ改修 換気扇を換気効率の高いものへ改修 センサー式等水栓(手洗い) 18台 換気扇 4台	不特定多数の人が利用する公衆トイレ内で接触機会を低減させることや換気を向上させることは、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に繋がった。
29	単	感染予防対策	公共的空間安全・安心確保事業(キャンプ場)	総合支所庶務課	① キャンプ場における、接触機会の低減化、換気の効率向上を図るため設備等の改修し、新型コロナウイルス感染症の適切な感染拡大防止策を講じる。 ② 感染拡大防止のための設備改修の経費 ③ トイレの手洗いセンサー化1,403千円(11ヶ所)、トイレ便座の自動化1,958千円(6ヶ所) ④ 町営キャンプ場	R2.8	R2.11	3,360,500	3,300,000	財田キャンプ場トイレの水栓を手動式からセンサー式へ交換、便器を自動水洗型へ改修、換気扇を換気効率の高いものへ改修等 トイレ 自動水洗(便器) 6台 センサー式水栓(手洗い) 7台 スイングドア 1カ所 シャワー室 換気扇 4台	キャンプ場の施設については不特定多数の利用がある為、手洗いなどを非接触型へ替えるとともに、換気扇を換気機能の高いものへ替えることで、感染リスクの低減を図ることができた。
30	単	感染予防対策	公共施設(キャンプ場)IT化整備事業	総合支所庶務課	① ホームページからの予約サイトシステムの構築により、ネット発信の強化を図るとともに、QRコード決済・クレジットカード決済の導入によるキャッシュレス化により、新型コロナウイルス感染症の予防のための環境整備を講じる。 ② 予約システム等導入経費 ③ 予約ホームページ・予約サイトシステム構築等660千円、QRコード決済・クレジットカード決済導入330千円 ④ 町営キャンプ場	R2.9	R3.2	990,000	990,000	キャンプ場専用特設ホームページの製作、予約サイトシステム構築並びに登録、QRコード決済導入・クレジットカード決済用端末機器配置によりネット予約を主とすることにより、受付時の煩雑や混雑を避けることができ、キャッシュレス化も図ることで、接触感染対策にもつながり安心して利用することができた。	キャンプ場専用特設ホームページの製作、予約サイトシステム構築並びに登録、QRコード決済導入・クレジットカード決済用端末機器配置によりネット予約を主とすることにより、受付時の煩雑や混雑を避けることができ、キャッシュレス化も図ることで、接触感染対策にもつながり安心して利用することができた。
31	単	防災対策	避難所防災備品整備事業	危機管理室	① 災害発生時の避難所における3密による感染リスク防止のための防災資材を備蓄する。 ② 各避難所の感染リスク防止の防災資材の購入経費 ③ 段ボールベッド7,299千円(13,515円×540台)、パーテーション3,553千円(6,580円×540台)、テント1,012千円(14,460円×70台) Fその他は寄付金 ④ 避難者	R2.11	R3.3	11,863,280	10,800,000	感染リスクの低減を図るため防災資材を購入 段ボールベッド 540台 パーテーション 540台 テント 70台	コロナ禍における避難所での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られる。

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
32	単	経済対策	「とうや湖割」発行事業	観光振興課	① 近年、秋から冬にかけて来ていたインバウンドが皆無となること が想定されることから、11月以降の宿泊者に対し、宿泊代を割引く 「とうや湖割」を実施する洞爺湖温泉観光協会へ補助をし、観光需 要を喚起させる当該事業を支援する。 ② 宿泊助成に要する経費 ③ 宿泊助成経費7,737千円(1千円×7,737人) 事務費として需用費378千円、役務費1,233千円 ④ 観光客、対象事業者	R2.10	R3.3	9,347,873	9,300,000	洞爺湖温泉観光協会が実施するとうや湖割事業への補助 期間 令和2年11月1日～令和3年1月31日 利用者数 7,737人	町内24施設が参加。効果的な広告媒体(新聞・雑誌・web等)を活用し、当事業周知を幅広く行うことができた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い11月末にはメインターゲットとなる札幌市居住者のGoToトラベル停止、さらに12月中旬に全国GoToトラベル停止発表に伴い宿泊キャンセルが相次ぎ、大手施設では休館せざるを得ない状況にまで悪化し、予定を大幅に下回る宿泊助成となった。しかし、取扱店では「新北海道スタイル」「洞爺湖町取組宣言!」を掲げ、withコロナにおけるニューノーマルとなる感染症対策の可視化を実施し、感染防止対策の徹底をオール洞爺湖で取り組んでいることが周知できた。
33	単	経済対策	農林漁業者支援事業 (産業振興課、農業振興課)	産業振興課、農業振興課	① 第一次産業は、輸出の減少や国内消費の落ち込みによる単価の下落などにより経営は非常に厳しい状況から、需要促進に取り組む、経営安定化を図る生産者に対し支援する。 ② 需要促進に取り組む、経営安定化を図るための支援経費 ③ 農業者 3,690万円(30万円×123戸)、林業者60万円(30万円×2戸)、漁業者 900万円(30万円×30戸) ④ 農業者、林業者、漁業者	R2.12	R2.12.2 ～ R3.2.5	46,500,000	46,500,000	農林漁業者に対し、経営安定化のための支援金を支給 件数 155件 (農業123件、林業2件、漁業30件)	町独自の対策として、農林漁業者の事業継続を支援することで、事業継続の下支えとなった。
34	単	経済対策	洞爺湖観光PR事業	観光振興課	① 宿泊事業者等の急減した需要の回復に向けて、「洞爺湖有珠山ジオパーク」による雄大で魅力ある自然と、それに育まれた食料、「北海道・北東北縄文遺跡群」による、日本の素晴らしい歴史と文化、また、官民一体による感染防止対策への取組み、これら洞爺湖の魅力と安心安全な観光地をTVコマーシャル等により発信し、誘客を促進させることにより地域経済の活性化を図る。 ② 誘客のためのPR事業経費 ③ 映像制作経費2,200千円(CM15秒素材、Youtube21秒素材)、TVコマーシャル放映料6,600千円(民報5局 CM15秒 50回/月)、WEB広告料1,463千円(Youtube、Facebook、Instagram、Google)、新聞広告料4,610千円(全道版モノクロ1ページ) ④ 観光客、観光関係事業者	R2.10	R3.3	14,864,780	14,800,000	洞爺湖町の魅力とオール洞爺湖で取り組む感染対策をPRするため、テレビCM制作及び放映、新聞広告を掲載 放映数 テレビスポットCM 214回 (道内民放5局) 掲載数 新聞カラー広告 4回	3月8日～31日の期間(24日間)、15秒テレビスポットCMを214本放映、延べ視聴率は全道民平均約12回以上が視聴した結果となり、CM放映に合わせ、道内民放5局においてプレゼント企画や現地ロケ取材の特集を9本放映した。また、3月11日には15段カラー広告、3月18日には7段カラー広告を北海道新聞(朝刊本社版)に掲載、3月8日・16日に5段カラー広告を室蘭民報(朝刊)に掲載したことにより、TVコマーシャルと併せ、オール洞爺湖で取り組む感染防止対策の徹底と観光地「洞爺湖」のイメージを広く道民へ周知することができた。
35	単	経済対策	スマート農業推進基盤整備支援事業	農業振興課	① 新型コロナウイルス感染症の影響克服による事業継続、転換のための機械・設備の導入や人手不足の解消の取組みとして、トラクター等の自動操作の活用による農作業労働の軽減や効率化の基盤整備として、GPS機能の精度の向上を図るためRTK基地局を整備し、農業者を支援する、とうや湖農業組合に対し補助する。 ②③ RTK基地局設置経費(1,500千円) ④ とうや湖農業農業組合、農業者	R2.12	R3.3	1,500,000	1,500,000	とうや湖農業協同組合が実施するスマート農業推進基盤整備事業に対し補助 RTK基地局の整備	ICT農業機械を導入している農業者では春先に始まる耕起から秋の収穫まで一連の農作業時間の短縮や正確なGPS情報により自動操舵システムが効果的に活用でき、大幅な省力化につながる。 今後、新型コロナウイルス感染症の拡大次第で人手の確保が難しくなれば、農作業時間の増加になる可能性があり、農業者の負担軽減に寄与するものと考えられる。
36	単	経済対策	飲食店(スナックバー等)経営継続支援事業	新型コロナウイルス特別対策室	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、特に深刻な影響を受けている飲食店(スナックバー等)に対し、経営継続に繋げるため緊急的に必要な支援を図る。 ② 令和2年7月～12月の1ヵ月比較で前年同月比50%以上の収入減少の飲食店(スナックバー等) ③ 30万円×22施設＝660万円 ④ 飲食店(スナックバー等)	R2.12	R3.2	6,600,000	6,600,000	売上高が減少している飲食店(スナックバー等)に対し給付金を支給 件数 22件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少に苦しむ事業者の経営継続の一助となった。

No	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業成果	事業効果
37	単	経済対策	飲食店経営継続支援事業	新型コロナウイルス特別対策室	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、特に深刻な影響を受けている飲食店に対し、経営継続に繋げるため緊急に必要な支援を図る。 ② 令和2年7月～令和3年1月の1ヵ月比較で前年同月比50%以上の収入減少の飲食店 ③ 30万円×56施設＝1,680万円 ④ 飲食店(スナックバー等の支給金を受けた事業者を除く)	R3.2	R3.3	16,800,000	16,800,000	売上高が減少している飲食店(スナックバー等を除く)に対し給付金を支給 件数 56件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少に苦しむ事業者の経営継続の一助となった。
38	単	感染予防対策	新型コロナウイルス感染症集団感染医療機関等支援対策事業	健康福祉センター	① 新型コロナウイルス感染症により、北海道が集団感染と認定した病院、介護施設、障がい福祉施設において、継続して入院患者や入所者の看護・介護を必要とする事業所に対し支援を図る。 ② 継続して入院患者や入所者の看護・介護を必要とする事業所に対する支援金に要する経費(300万円を上限) ③ 集団感染の感染者1人当たり3万円 ④ 病院、介護施設、障がい福祉施設	R3.2	R3.3	3,000,000	3,000,000	集団感染発生施設での入院患者等の看護等をする事業所に対し支援金を支給 件数 1件	町内医療機関で発生した集団感染(クラスター)対応に必要な物品の確保や人員体制の確保等に活用していただくことで、院内感染の拡大を防止しクラスターの早期終息を図るとともに、地域での医療体制を継続して確保することができた。
39	単	経済対策	温泉利用宿泊施設支援事業	観光振興課	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が大幅に減少し、宿泊施設の経営は非常に厳しい状況から、事業継続のため緊急的に支援を図る。 ② 14施設の令和2年9月～12月分の温泉使用料の1/2 ③ 36,414千円×1/2＝18,207千円 ④ 宿泊業者	R3.2	R3.3	18,207,000	18,200,000	温泉利用宿泊施設に対し、支援金を支給 件数 14件	町内14事業所(12事業者)を支援。コロナウイルス感染症の影響を受け、旅行が自粛傾向にあり、11月末にはメインターゲットとなる札幌市居住者のGoToトラベル停止、12月中旬に全国GoToトラベル停止発表等、ホテル・旅館等の宿泊客が激減する中、温泉使用料及び温泉売払料の1/2を免除することで、事業者にとっても経済的な負担削減となった。
40	補	住民生活支援	無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境整備推進事業)	企画防災課	①② 新型コロナウイルス感染症対策に対応する「新しい生活様式」の実践のため光回線未整備エリアに、民設民営の一部自治体負担方式により情報基盤の整備を行うもので、整備を行う民間事業者により、経費の一部を負担する経費。 ③ 負担金額133,438千円 ・総事業費 504,456千円(補助対象439,973千円、補助対象外64,483千円) ・補助対象の内訳 国費146,657千円(439,973千円×5/15) 自治体負担293,316千円(439,973千円×10/15) ・コロナ交付金133,438千円(166,798千円×0.8)・過疎債207,200千円 ④ 民間通信事業者	R2.10	R4.3	504,456,000	133,438,000	光回線未整備エリアへの光回線の整備 整備エリア 町内12地区	本事業により、新型コロナウイルス感染症対策に対応する「新しい生活様式」に必要な伝送専用線設備を整備し基地局を設置することで、オンライン学習や営農支援システムなどの利用が可能となり、住民の情報格差是正が図られた。
41	単	経済対策	宿泊助成クーポン発行事業	観光振興課	① 購入額にプレミアム分を上乗せした商品券(宿泊・飲食・土産等がセット)を、洞爺湖温泉観光協会が発行し、観光客の大幅な減少を回復させ、観光需要を喚起させる当該事業へ支援する。 ② 町民へは、8千円分の商品券を2千円で販売、町民以外の方へは、8千円分の商品券を4千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事務費に対し補助する経費 ③ 商品券発行経費(プレミアム分)12,388千円 事務費として、需用費1,679千円、役務費248千円、委託料251千円 ④ 町民、町民以外、参加事業者	R3.2	R4.3	14,566,000	14,566,000	洞爺湖温泉観光協会が実施する宿泊助成クーポン発行数 期 間 令和3年2月24日 ～令和3年12月29日 販売数 町民 902セット 町民以外 2,147セット	クーポンの発行により、大幅に減少する観光客の回復が図られ、観光関連事業者の事業継続に繋がった。
合 計								950,655,037	555,879,000		